

令和6年度

一般会計第9号補正予算書

京都府与謝郡与謝野町

専決第17号

令和6年度与謝野町一般会計補正予算(第9号)

令和6年度与謝野町一般会計補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額にそれぞれ82,681千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ12,405,366千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月20日専決

与謝野町長 山 添 藤 真

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
14 国庫支出金	2 国庫補助金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,440,513	82,681	1,523,194
737,657	82,681	820,338
12,322,685	82,681	12,405,366

歳 出

款		項	
3 民 生 費			
		1 社 会 福 祉 費	
14 予 備 費			
		1 予 備 費	
歳 出		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
4,015,939	84,181	4,100,120
2,523,952	84,181	2,608,133
13,079	△1,500	11,579
13,079	△1,500	11,579
12,322,685	82,681	12,405,366

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		補正前の額
14 国	庫 支 出 金	1,440,513
	歳 入 合 計	12,322,685

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
82,681	1,523,194	
82,681	12,405,366	

歳出

款		補正前の額	補正額
3	民生費	4,015,939	84,181
14	予備費	13,079	△1,500
歳出合計		12,322,685	82,681

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国府支出金	地方債	その他		
4,100,120	82,681			1,500	
11,579				△1,500	
12,405,366	82,681				

2 歳 入

款		項	目	補正前の額	補 正 額	計
14			国庫支出金	1,440,513	82,681	1,523,194
	2		国庫補助金	737,657	82,681	820,338
		2	民生費国庫補助金	192,496	82,681	275,177

14 国庫支出金 2 国庫補助金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費補助金	82,681	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	78,100
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	4,581

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
3	民生費	4,015,939	84,181	4,100,120	82,681			1,500
	1 社会福祉費	2,523,952	84,181	2,608,133	82,681			1,500
	1 社会福祉総務費	424,578	84,181	508,759	82,681			1,500

14	予備費	13,079	△1,500	11,579				△1,500
	1 予備費	13,079	△1,500	11,579				△1,500
	1 予備費	13,079	△1,500	11,579				△1,500

3 民生費 1 社会福祉費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,383	●物価高騰対策生活者支援事業 82,681
3 職員手当等	1,193	1 報酬 1,383 会計年度任用職員報酬 1,383
4 共済費	416	3 職員手当等 1,193 会計年度任用職員期末手当 214 会計年度任用職員勤勉手当 179 時間外勤務手当 800
10 需用費	310	4 共済費 416 共済組合負担金 163 社会保険料 230 雇用保険料 23
11 役務費	977	10 需用費 310 消耗品費 300 印刷製本費 10
18 負担金、補助及び交付金	302	11 役務費 977 郵便料 687 公金取扱手数料 290
19 扶助費	78,100	18 負担金、補助及び交付金 302 システム改修負担金 302
27 繰出金	1,500	19 扶助費 78,100 物価高騰対策生活者支援給付金 74,100 物価高騰対策生活者重点支援給付子ども加算金 4,000
		●国民健康保険特別会計繰出金 1,500
		27 繰出金 1,500 国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金 1,500
		●予備費 △1,500

給与費明細書
1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計				
補正後	長 等	3	0	22,116	7,520 (3.40月分)	9,564	39,200	6,087	45,287	教育長を含む
	議 員	16	49,320	0	16,276 (3.40月分)	0	65,596	15,434	81,030	
	その他の 特別職		53,050	0	0	0	53,050	0	53,050	
	計	19	102,370	22,116	23,796	9,564	157,846	21,521	179,367	
補正前	長 等	3	0	22,116	7,520 (3.40月分)	9,564	39,200	6,087	45,287	教育長を含む
	議 員	16	49,320	0	16,276 (3.40月分)	0	65,596	15,434	81,030	
	その他の 特別職		53,050	0	0	0	53,050	0	53,050	
	計	19	102,370	22,116	23,796	9,564	157,846	21,521	179,367	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	教育長を含む
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職		0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一 般 職
(1) 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	225 (372)	587,977	820,209	786,213	2,194,399	385,578	2,579,977	
補正前	225 (372)	586,594	820,209	785,020	2,191,823	385,162	2,576,985	
比 較	0 (0)	1,383	0	1,193	2,576	416	2,992	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	24,204	8,432	12,150	338	44,105	414	1,074	17,518	726	648
	補正前	24,204	8,432	12,150	338	43,305	414	1,074	17,518	726	648
	比 較	0	0	0	0	800	0	0	0	0	0

区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 (負担金)	退職手当 (特別負担金)	計
補正後	283,961	233,420	14,310	109,620	35,293	786,213
補正前	283,747	233,241	14,310	109,620	35,293	785,020
比 較	214	179	0	0	0	1,193

※ () 内は短時間再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員の合計数で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	225 (0)	0	820,209	611,372	1,431,581	261,923	1,693,504	
補正前	225 (0)	0	820,209	610,572	1,430,781	261,923	1,692,704	
比 較	0 (0)	0	0	800	800	0	800	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	宿 日 直 当 手	管 理 職 当 手	管理職員 特別勤務 当 手	単 身 赴 任 当 手
	補正後	24,204	8,432	12,150	338	44,105	414	1,074	17,518	726	648
	補正前	24,204	8,432	12,150	338	43,305	414	1,074	17,518	726	648
	比 較	0	0	0	0	800	0	0	0	0	0

区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 (負担金)	退職手当 (特別負担金)	計
補正後	188,691	153,849	14,310	109,620	35,293	611,372
補正前	188,691	153,849	14,310	109,620	35,293	610,572
比 較	0	0	0	0	0	800

※（）内は短時間再任用職員数で外書きである。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (372)	587,977	0	174,841	762,818	123,655	886,473	
補正前	0 (372)	586,594	0	174,448	761,042	123,239	884,281	
比 較	0 (0)	1,383	0	393	1,776	416	2,192	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	計
	補正後	95,270	79,571	174,841
	補正前	95,056	79,392	174,448
	比 較	214	179	393

※（）内はパートタイム会計年度任用職員数で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	0	その他の増減分	0			
職員手当	800	その他の増減分	800	扶養手当	0	
				住居手当	0	
				通勤手当	0	
				特殊勤務手当	0	
				時間外勤務手当	800	
				休日勤務手当	0	
				宿日直手当	0	
				管理職手当	0	
				管理職員特別勤務手当	0	
				単身赴任手当	0	
				期末手当	0	
				勤勉手当	0	
				児童手当	0	
				退職手当組合負担金	0	
				退手組合特別負担金	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額 (円)	302,996	289,640
	平均給与月額 (円)	326,338	298,600
	平均年齢 (歳)	43歳9月	56歳6月
補正前	平均給料月額 (円)	302,996	289,640
	平均給与月額 (円)	326,338	298,600
	平均年齢 (歳)	43歳9月	56歳6月

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400	-	204,400	-
大 学 卒	220,000	-	220,000	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	8	3.7	1級	2	13.3
	2級	20	9.6	2級	0	0.0
	3級	112	53.3	3級	13	86.7
	4級	29	13.8			
	5級	27	12.9			
	6級	14	6.7			
	計	210	100.0	計	15	100.0
補正前	1級	8	3.7	1級	2	13.3
	2級	20	9.6	2級	0	0.0
	3級	112	53.3	3級	13	86.7
	4級	29	13.8			
	5級	27	12.9			
	6級	14	6.7			
	計	210	100.0	計	15	100.0

※（ ）内は短時間再任用職員数で外書きである。

(級別の標準的な職務内容)
一般行政職 (令和6年4月1日現在)

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	係長、主任又は主査の職務
4級	(1) 課長、局長、次長、所長又は園長を補佐する職務 (2) 困難な業務を行う係長の職務
5級	所長、園長又は主幹の職務
6級	参事、課長、局長又は次長の職務

技能労務職

職務の級	標準的な職務
1級	定型的又は補助的な作業を行う職務
2級	技能又は経験を必要とする作業を行う職務
3級	高度の技能又は経験を必要とする作業を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
令和6年度	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.60 (2.4)	有	

※（ ）内は再任用職員

オ 特殊勤務手当

区 分	支給対象職員／全職員	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.04	
支給対象職員の比率（％）	0.89	し尿処理業務従事手当2名
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉業務従事手当・し尿処理業務従事手当 ・有害鳥獣処理業務従事手当 	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

※(2)及び(3)は、会計年度任用職員を含まない。